

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 湧田 節夫
 (氏名) 井手 秀博

TEL 03-6219-8728

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	68,002	—	18	—	586	—	2,933	—
20年3月期第1四半期	64,386	4.8	1,213	△60.5	2,462	△38.5	1,154	△45.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	76.86	—	—	—
20年3月期第1四半期	30.19	—	—	30.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	238,650	163,392	163,392	163,392	68.1	4,340.40	4,340.40	
20年3月期	234,126	165,205	165,205	165,205	70.2	4,298.70	4,298.70	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 162,532百万円 20年3月期 164,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	136,700	—	2,000	—	2,500	—	3,000	—	80.11
通期	282,000	5.8	7,000	0.9	9,000	48.5	6,100	315.8	162.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	39,255,175株	20年3月期	39,255,175株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,808,676株	20年3月期	1,026,005株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	38,174,589株	20年3月期第1四半期	38,231,415株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気の減速感が強まる中、原油および原材料価格の高騰、自動車販売台数の減少など、とりわけ自動車関連消費に関しては厳しいものとなりました。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比5.6%増加の680億2百万円となりました。卸売部門ではカーエレクトロニクス、車外用品、カースポーツ用品の売上減少をタイヤ・ホイール、オイル・バッテリー、自動車などの売上がカバーする形となり前年同期比0.1%増加となりました。小売部門では子会社が経営する国内店舗におけるカー用品売上が低迷したものの、車検・整備などのサービス売上や昨年第1四半期に計上されていなかったAUTOBACS STRAUSS INC.の売上が加算されたことなどにより、前年同期比15.6%増加となりました。売上総利益は、利益率の高い自動車パーツ類を多く販売する海外子会社の売上比率が高くなったことなどにより売上総利益率が前年度より1.1ポイント改善の29.0%となりました。販売費及び一般管理費はAUTOBACS STRAUSS INC.の経費が加算されたことや、国内においてタイヤ販売の広告宣伝費や昨年から導入を開始したPOSシステムの展開費用が増加したことなどにより前年同期比17.6%増加の197億21百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比98.5%減少の18百万円となりました。経常利益は、営業外費用として投資有価証券評価損を9億81百万円計上したことなどにより、前年同期比76.2%減少の5億86百万円となりました。四半期純利益はリース取引に関わる会計基準の変更などにより特別利益51億90百万円を計上し、前年同期比154.2%増加の29億33百万円となりました。

所在地別セグメントの営業概況は次のとおりです。

日本

日本国内のオートバックスグループ店舗における「カー用品販売」は、主力のタイヤ販売において6月に新聞広告を活用した特価キャンペーンを全国展開したことにより売上を伸ばしました。しかし、燃料価格高騰などの影響もあり、お客様の来店数が減少したことや、売上構成比の高いカーエレクトロニクスにおいてオーディオおよび高価格のカーナビゲーションなどの販売が不振であったことなどにより、全体として売上が低調となりました。「車検・整備」は車検工場の指定認証店の増加、既存店舗における取り組みの強化により車検実施台数が対前年19.1%増加の85,040台となりました。「車販売・買取」では、昨年度導入を開始した買取システム「スゴ買い」の店舗における活用が進み、車販売台数（フランチャイジー法人から当社への販売も含む）は対前年30.0%増加の5,507台となりました。これら店舗売上を反映して、当社グループ連結の国内売上高は604億38百万円となりました。売上総利益率は利益率の高い商品や車検・整備などの販売比率が高くなったことにより改善しました。また、販売費及び一般管理費は人員募集に関わる費用や販売促進関連費用の抑制に努めました。これらの結果、営業利益は7億20百万円となりました。

海外

北米では、昨年に営業譲り受けを行なったカー用品専門店「STRAUSS Discount AUTO」の品揃え強化、地域顧客に対するマーケティング活動に努めました。また、4月にアメリカ西海岸に「SUPER AUTOBACS Covina（スーパーオートバックス・コピナ店）」を出店しました。しかし、米国の個人消費失速の影響を受け、売上が不調であったことに加え出店コストを計上したことにより、営業損失は5億44百万円となりました。

欧州では、オートバックス業態の認知が進み、既存店の売上が増加傾向にある中、フランスにおけるフランチャイズ3号店となる「AUTOBACS WITTENHEIM（オートバックス・ヴィテナイム店）」を出店しました。また、販売単価の引き上げなどにより売上総利益が改善し、販売費及び一般管理費のコントロールに努めた結果、営業損失は97百万円となりました。

アジアにおいては、既存店舗の売上が好調な中、タイにおける売上拡大のために「AUTOBACS Chaeng Wattana Store（オートバックス・チェーンワッタナ店）」を出店しました。その他、中国も含め当該地域におけるビジネス展開にかかる費用が増加し、営業損失は60百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.9%、45億24百万円増加し、2,386億50百万円となりました。これは、主に現金及び預金、有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9.2%、63億37百万円増加し752億58百万円となりました。これは、主に未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.1%、18億12百万円減少し、1,633億92百万円となりました。これは、主に自己株式が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の支出13億5百万円、投資活動による資金の支出10億45百万円、財務活動による資金の支出57億73百万円等により前連結会計年度末に比べ79億37百万円減少し、416億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、仕入債務の増加73億14百万円、税金等調整前四半期純利益の計上57億77百万円がありました一方で、売上債権の増加48億83百万円、リース会計基準の適用に伴う影響額の計上46億51百万円、法人税等の支払額20億26百万円等があり、13億5百万円の資金の支出（前年同期は6億22百万円の資金の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、有価証券、投資有価証券の償還による収入15億円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出24億29百万円等があり、10億45百万円の資金の支出（前年同期は62億63百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、配当金の支払額26億69百万円、自己株式取得による支出24億53百万円等があり、57億73百万円の資金の支出（前年同期は15億30百万円の資金の支出）となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績と上記のような自動車関連消費をとりまく事業環境を考慮すると、平成21年3月期の連結業績予想につきましては下振れの可能性があります。当社グループといたしましては、販売戦略の見直しによる収益の改善や全社的なコスト削減により、業績予想数値の達成に努めてまいります。さらに、当社グループの業績はカー用品販売の冬季における降雪の状況により大きく変動するため、現段階においては業績予想を変更しておりません。

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2．たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。

3．「連結財務諸表作成における在外子会社会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の借手としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより四半期連結損益計算書においては、営業利益及び経常利益は21百万円、税金等調整前四半期純利益は4,673百万円、それぞれ増加しております。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動による資金支出が935百万円増加し、投資活動による資金支出が同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,768	37,663
受取手形及び売掛金	27,054	19,309
有価証券	10,470	15,484
商品	25,509	23,267
その他	34,785	22,256
貸倒引当金	245	574
流動資産合計	131,342	117,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,834	25,069
その他(純額)	20,311	28,697
有形固定資産合計	45,145	53,767
無形固定資産		
のれん	5,676	5,241
その他	10,932	11,184
無形固定資産合計	16,609	16,425
投資その他の資産		
差入保証金	21,654	21,805
その他	24,526	25,539
貸倒引当金	627	818
投資その他の資産合計	45,553	46,526
固定資産合計	107,308	116,719
資産合計	238,650	234,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,212	17,716
短期借入金	2,674	2,667
未払法人税等	1,471	2,205
引当金	1,149	1,049
その他	20,347	19,931
流動負債合計	50,855	43,570
固定負債		
社債	70	85
長期借入金	14,492	14,934
引当金	516	572
その他	9,323	9,758
固定負債合計	24,402	25,350
負債合計	75,258	68,921

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,512	34,512
利益剰余金	102,465	102,247
自己株式	8,005	5,541
株主資本合計	162,971	165,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	625
為替換算調整勘定	99	256
評価・換算差額等合計	438	882
少数株主持分	859	869
純資産合計	163,392	165,205
負債純資産合計	238,650	234,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	68,002
売上原価	48,262
売上総利益	19,739
販売費及び一般管理費	19,721
営業利益	18
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	15
情報機器賃貸料	398
為替差益	670
その他	1,258
営業外収益合計	2,434
営業外費用	
支払利息	68
持分法による投資損失	35
投資有価証券評価損	981
情報機器賃貸費用	464
その他	316
営業外費用合計	1,865
経常利益	586
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651
その他	538
特別利益合計	5,190
税金等調整前四半期純利益	5,777
法人税、住民税及び事業税	1,344
法人税等調整額	1,512
法人税等合計	2,856
少数株主損失()	13
四半期純利益	2,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,777
減価償却費	1,471
のれん償却額	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	522
受取利息及び受取配当金	105
支払利息	68
為替差損益(は益)	439
持分法による投資損益(は益)	35
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651
投資有価証券評価損益(は益)	981
売上債権の増減額(は増加)	4,883
リース投資資産の増減額(は増加)	935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,546
仕入債務の増減額(は減少)	7,314
その他	1,995
小計	667
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	79
法人税等の支払額	2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,429
投資有価証券の償還による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	236
貸付けによる支出	230
貸付金の回収による収入	182
その他	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	109
長期借入金の返済による支出	496
自己株式の取得による支出	2,453
配当金の支払額	2,669
その他	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,937
現金及び現金同等物の期首残高	49,637

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

41,699

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,299	4,382	2,347	971	68,002	-	68,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138	-	-	55	194	194	-
計	60,438	4,382	2,347	1,027	68,196	194	68,002
営業利益又は営業損失()	720	544	97	60	18	-	18

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で65百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)4.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で21百万円増加しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	4,382	2,347	774	7,504
連結売上高（百万円）				68,002
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	3.5	1.1	11.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年5月15日開催の取締役会決議により、平成20年5月16日から平成20年6月20日までの期間に自己株式778,500株、取得価額の総額2,452百万円を取得しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	64,386
売上原価	46,405
売上総利益	17,980
販売費及び一般管理費	16,767
営業利益	1,213
営業外収益	1,809
1. 受取利息	118
2. 受取家賃	11
3. 情報機器賃貸料	223
4. その他	1,455
営業外費用	560
1. 支払利息	48
2. 情報機器賃貸費用	192
3. 固定資産除却損	20
4. その他	299
経常利益	2,462
特別利益	5
事業再構築引当金戻入益	5
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	2,468
法人税、住民税及び事業税	1,269
法人税等調整額	29
少数株主利益	16
四半期純利益	1,154

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,468
減価償却費	1,499
売上債権の増減額(増加:)	8,711
たな卸資産の増減額(増加:)	1,497
仕入債務の増減額	8,872
その他	21
小計	2,609
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	54
法人税等の支払額	3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	499
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出	2,349
ソフトウェアの取得による支出	1,649
投資有価証券の取得による支出	2,500
投資有価証券の償還・売却による収入	907
貸付けによる支出	235
貸付金の回収による収入	219
店舗等の保証金の差入れによる支出	552
その他	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:)	8
長期借入金の返済による支出	444
自己株式取得による支出	0
配当金の支払額	1,147
その他	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	292
現金及び現金同等物の減少額	8,123
現金及び現金同等物の期首残高	59,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,102

部門別連結売上高および構成比率

部門	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	38,933	60.5	38,955	57.3	0.1
小売部門	24,322	37.8	28,104	41.3	15.6
その他	1,130	1.7	942	1.4	16.6
合計	64,386	100.0	68,002	100.0	5.6

(注)「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

品目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	10,855	16.9	12,589	18.5	16.0
カーエレクトロニクス	21,215	32.9	19,188	28.2	9.6
オイル・バッテリー	5,371	8.3	6,220	9.2	15.8
車外用品	5,648	8.8	7,072	10.4	25.2
車内用品	5,975	9.3	6,415	9.4	7.4
カースポーツ用品	4,957	7.7	4,566	6.7	7.9
サービス	3,600	5.6	4,727	7.0	31.3
その他	6,762	10.5	7,220	10.6	6.8
合計	64,386	100.0	68,002	100.0	5.6

(注)「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。